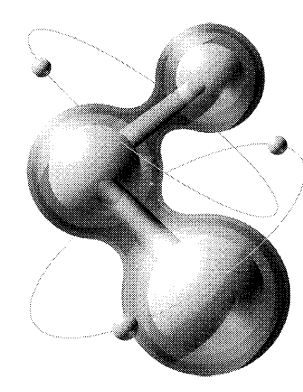


# 自動運転・Maasが創る次世代モビリティ社会 実用化に向けた取り組みと将来展望

モノづくり日本会議・日刊工業新聞社・名古屋産業人クラブ共催  
特別シンポジウム

モノづくり日本会議は日刊工業新聞社名古屋支社、名古屋産業人クラブと共催で8月31日、名古屋市中村区の名鉄ニューグランドホテルで特別シンポジウム「自動運転・Maasが創る次世代モビリティ社会 実用化に向けた取り組みと将来展望」を開催した。東京大学モビリティ・イノベーション連携研究機構長の須田義大教授が「モビリティ・イノベーション自動運転とMaasの新たな展開」、モネ・テクノロジーズ(東京都千代田区)の小沢拓郎事業推進担当部長が「モネ・テクノロジーズの取り組みと展望」と題して講演した。自動運転、Maas(移動のサービス化)の発展に欠かせない要素技術やサービスについて、最新の技術動向を交えて解説した。会場では検温、消毒など新型コロナウイルス感染症対策を実施。テレビ会議システムを合わせて350人が購読した。



モノづくり日本会議  
モノづくりへの挑戦

## あいさつ



名古屋産業人クラブ  
会長(富士精工会長) 森 誠



日刊工業新聞社社長 井水 治博

アフターコロナの魅力的な技術  
ナの時を考へる上で魅力的な技術だ。人とモノの移動は大きく変化していく。自動運転は重要なキーワードであり、安心、安全な社会生活を営む上で欠かせない技術になる。次世代モビリティ社会実現に不可欠な技術。製品が中部地区から数多く誕生していくと期待している。

新型コロナの先を徹底追求  
コロナ禍において、すでにウィズコロナといわれている。しかし、モノづくりとしては三現主義で常に行き先を徹底的に追求していきたい。今の動しているが、なかなか三現主義がでない現状だ。そうした状況にしていきたい。

中で、IoT(モノのインターネット)などの技術が急速に進歩している。ウィズコロナではなく、オーバークロナ、新型コロナを乗り越えた先には何があるのか。それをモノづくりで徹底的に追求していきたい。今回のシンポジウムを我々の明日の糧にしていきたい。

## 産業界・地域でエコシステム

運送車両法が改正され、本年4月に施行となり、レベル3の公道自動運転が実現する。私が初めて公道自動運転に関わったのが2017年。沖縄県南城市で自動運転バスの実証実験を行った。将来的に高齢ドライバー対策で無人走行が必要であり、そのためには社会情勢や産学官連携が必要と認識してきた。今、世の中がそのような動きに動いている。自動運転では安全性が社会的な大義になる。ヒューマンエラーがなくなれば交通事故は減るだろう。交通体系の進化によって社会の生産性に貢献できる。私には、自動運転で人間のドライバーにできない高度な運転を実現できることが重要だと思ふ。物流などで無人の移動サービスを早く実現したほうが世の中の役に立つ。注目しているのは、地域の将来に関する課題を自動運転とMaasの技術で対応するということだ。産業界と地域のマッチングを進め、最終的にモビリティ



東京大学モビリティ・イノベーション連携研究機構長 須田 義大氏

## 実用化へインフラ・法整備カギ

サービスにおけるビジネス成功システムにつなげる。研究者だけでなく、行政、製造業、情報通信事業者などが連携して取り組むことでエコシステムを作っていく。こうした取り組みは日本よりも欧州が進んでいる。欧州連合(EU)地域ではサービスカーの自動運転プロジェクトが動いており、無人走行の実証実験が行われている。私もおエコシステムを作って無人走行を目指すという今、つくはエクプレス柏の葉キャンパス駅前から東大の柏の葉キャンパスまでの約2.6kmの区間で自動走行の実証実験を進めている。大学のほかに柏市バス会社、不動産や損害関係の企業などが参加してお

## 人とサービス、移動でつなぐ

自動運転の車両を活用できるのではない。も一つ大事なのは利用者側のニーズ。重点的に集めているのは需要と供給のデータだ。需要データとは人が移動したい出発地と到着地のこと、需給マッチの意味から、そこから、どのように動いているかをリアルタイムで把握しておく必要がある。一方の供給側では、車が移動したい出発地と到着地から始めており、この路線は利用者が多いから、自動運転を導入してもいいというデータを集めていく。Maasを進める上では四つのファクターがある。一つはデータの融合で、需給ハラスを図るために需要と供給のデータを多く集めることが必要だ。もう一方でデマンドという交通を地域で理解していただくこと。そして自動運転の実装

## モネ・テクノロジーズの取り組みと展望



モネ・テクノロジーズ 事業推進担当部長 小沢 拓郎氏

## 需給データ集めサービス共創

を自指しながら、どういった街づくりを目指すのかという観点。最後はサービスの共創で、これは企業と一緒で作っていくことになる。次世代モビリティを活用した地域の活性化に向けて、全国の自治体と連携して話している。自治体の課題解決の一つとして、お手伝いしたい。企業とはコンソーシアムを通じて意見交換している。600社以上が加入しており、アンケートを行って、3割の企業がすでにMaasについて事業計画を持っている。成長戦略として、Maasをキーワードに異業種連携したいという企業が多い。ウィズコロナとなり、公共交通の利用率が減っている。その移動がいきな安心

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「超」モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めております。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災イノベーション」など、横断的テーマについては、より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

- 「グローバル競争力強化関連事業」
  - モノづくり力徹底強化検討会
  - 人材育成関連事業
  - 長寿企業イノベーション勉強会
  - ビジネスモデル価値創造研究会
  - 新モビリティ研究会
- 「新産業・ビジネス創出/ビジネスモデル構想力向上検討事業」
  - 新産業創出検討会
  - ◇新産業技術促進検討会
  - ◇農商工連携勉強会
  - ロボット研究会
  - ◇ロボットビジネス2020
  - AI研究会
- その他の事業コンテンツ
  - 交流・マッチング事業
  - 顕彰事業 ○モノづくり部品大賞
  - モノづくり推進シンポジウム
  - 特別講演会
  - ◇防災イノベーション
  - 地区別研究会
  - ◇中部地区研究会

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ (www.cho-monozukuri.jp) をご覧ください。

●お問い合わせ先 ● モノづくり日本会議事務局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1(日刊工業新聞社内) Tel: 03-5644-7608 Fax: 03-5644-7209